

平成18年工業統計速報（要旨）

平成19年10月10日
経済産業省経済産業政策局
調査統計部

一 事業所数は5年ぶり、従業者数は15年ぶりの増加、 出荷額、付加価値額はともに4年連続の増加 一

本要旨は、平成18年12月31日現在で実施した工業統計調査結果（4人以上の事業所）のうち、従業者10人以上の製造事業所についてとりまとめたものである。

速報のポイント

<全体の動向>

- ・事業所数は5年ぶり、従業者数は15年ぶりの増加
- ・出荷額は4年連続の増加、輸送用機械、非鉄金属、石油・石炭製品などが増加
- ・付加価値額は4年連続の増加、輸送用機械、非鉄金属、一般機械、電子部品・デバイス、情報通信機械などが増加
- ・1事業所当たりの出荷額、従業者1人当たり付加価値額は5年連続の増加、過去最高を更新
- ・有形固定資産投資総額は3年連続の増加

<都道府県別の動向>

- ・事業所数は43県で増加、従業者数は41県で増加
- ・出荷額は、46県が増加、1県で減少
- ・出荷額の大きい県は、愛知、神奈川、静岡、大阪、兵庫
- ・出荷額第1位産業は、輸送用機械が14県、一般機械が9県、食料品が5県

<トピックス>

<事業所の開業・廃業・継続状況>

- ・平成18年の製造事業所数のうち、17年に存在した継続事業所は90.1%
- ・継続事業所のうち、出荷額プラスの事業所は57.9%（17年から2.5%ポイント増加）
- ・開業等の割合は1.3%、廃業等の割合は2.5%

主要項目の推移（従業者10人以上の事業所）

年次	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
			前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成	8年	171,201	▲1.8	8,903,872	▲1.6	2,995,775	2.5	1,121,407	2.1
	9年	167,606	▲2.1	8,781,972	▲1.4	3,096,722	3.4	1,128,015	0.6
	10年	166,905	▲5.3	8,606,686	▲4.5	2,921,176	▲7.0	1,059,131	▲7.7
	11年	159,346	▲4.5	8,258,337	▲4.0	2,792,555	▲4.4	1,013,726	▲4.3
	12年	154,723	▲2.9	8,073,292	▲2.2	2,882,798	3.2	1,037,118	2.3
	13年	155,182	0.3	7,908,897	▲2.0	2,764,170	▲4.1	979,265	▲5.6
	14年	146,632	▲4.7	7,463,435	▲4.3	2,602,587	▲4.2	926,879	▲2.5
	15年	143,360	▲2.2	7,349,539	▲1.5	2,646,791	1.7	938,800	1.3
	16年	141,047	▲1.6	7,340,312	▲0.1	2,755,710	4.1	971,177	3.4
	17年	133,622	▲5.3	7,307,505	▲0.4	2,865,178	4.0	993,941	2.3
	18年	136,754	2.3	7,473,379	2.3	3,062,600	6.9	1,032,799	3.9

注1：平成10年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

注2：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

注3：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

1. 我が国の工業の概要(従業者10人以上の事業所)

- ・事業所数(13万6754事業所)は、前年比2.3%と5年ぶりの増加。
- ・従業者数(747万人)は、同2.3%と平成3年以来15年ぶりの増加。
- ・出荷額(306兆円)は、輸送用機械、非鉄金属、石油・石炭製品などの増加から、同6.9%と4年連続の増加。
- ・付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)(103兆円)は、輸送用機械、非鉄金属、一般機械などの増加から、同3.9%と4年連続の増加。

2. 産業別の状況(従業者10人以上の事業所)

①事業所数

- ・一般機械、金属製品、食料品など19産業で増加、印刷・同関連業、衣服・その他、情報通信機械など5産業で減少。
- ・事業所数は、食料品、一般機械、金属製品、プラスチック製品、輸送用機械の順に多く、上位5産業で全体の約5割を占める。

②従業者数

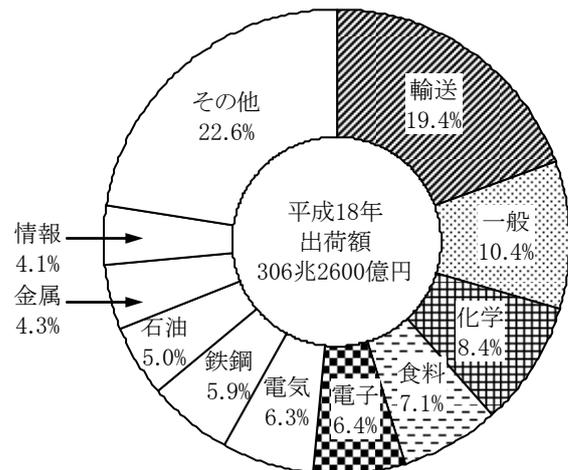
- ・15年ぶりの増加。輸送用機械、一般機械、プラスチック製品など18産業で増加。衣服・その他、印刷・同関連業、食料品など6産業で減少。
- ・従業者数は、食料品、輸送用機械、一般機械、金属製品、電気機械の順に多く、上位5産業で全体の5割強を占める。

③出荷額

- ・輸送用機械が7年連続で増加となったのをはじめ、非鉄金属、石油・石炭製品、一般機械、鉄鋼、化学など18産業で増加となった。
- ・出荷額は、輸送用機械、一般機械、化学、食料品、電子部品・デバイスの順に多く上位5産業で全体の5割強を占める。
- ・1事業所当たり出荷額は、22.4億円、前年比4.4%と5年連続の増加となり、水準は前年を更新し過去最高。産業別では、非鉄金属、石油・石炭製品、情報通信機械など18産業で増加。

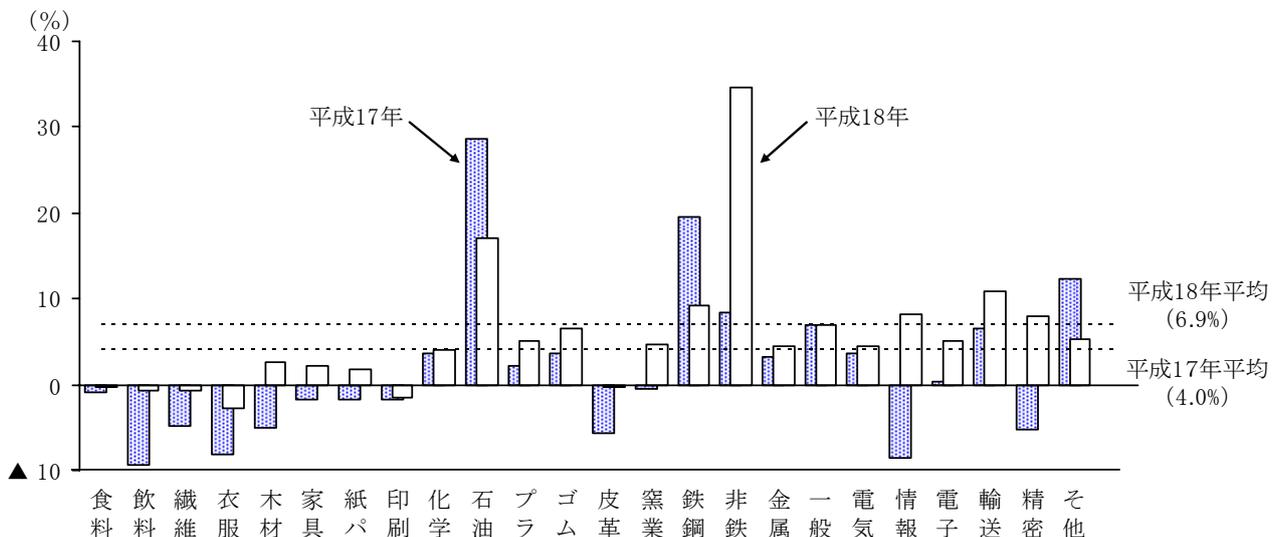
産業別出荷額の構成比

(従業者10人以上の事業所)

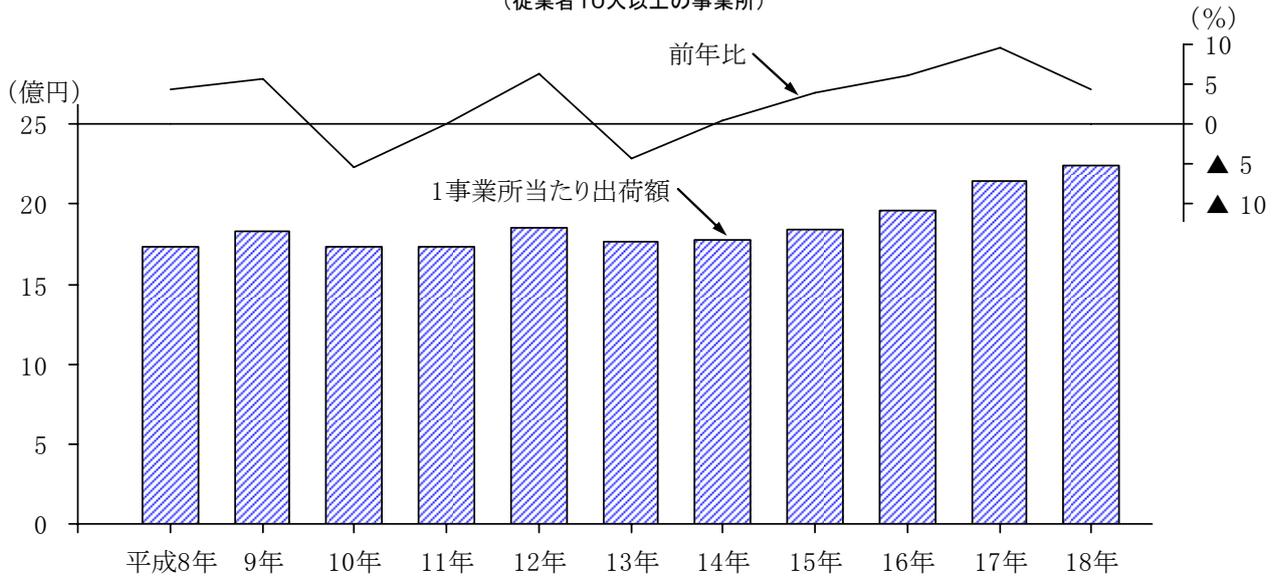


産業別出荷額の前年比

(従業者10人以上の事業所)



1事業所当たり出荷額の推移
(従業者10以上の事業所)

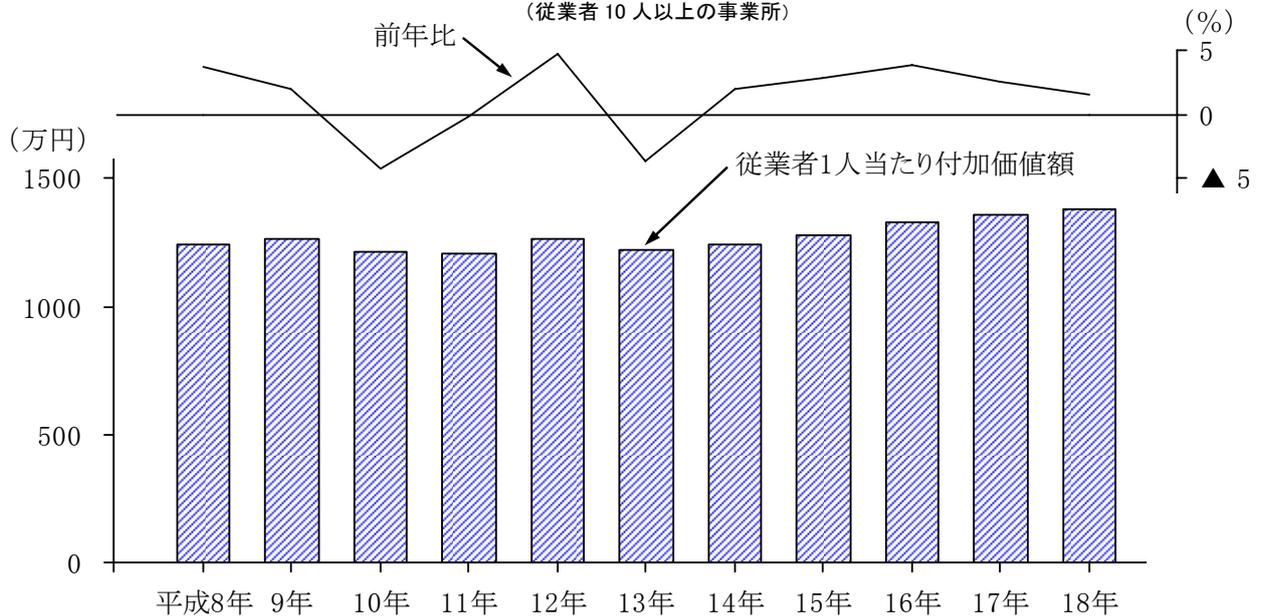


注:平成14年調査において、日本標準産業分類の変更が行われたため、過去の数値について再計算を行っている。
:平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年補足調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

④付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)

- ・輸送用機械、非鉄金属、一般機械など13産業が増加。化学、鉄鋼、石油・石炭製品など11産業で減少。
- ・付加価値額は、輸送用機械、一般機械、化学、食料品、電子部品・デバイスの順に多く、上位5産業で全体の5割強を占める。
- ・従業者1人当たり付加価値額は、1382万円、前年比1.6%と5年連続の増加で、過去最高水準。

従業者1人当たり付加価値額の推移
(従業者10以上の事業所)



注:平成14年調査において、日本標準産業分類の変更が行われたため、過去の数値について再計算を行っている。
:平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年補足調査」結果(一部推計を含む)を加えたものである。

⑤有形固定資産投資総額(従業者30以上の事業所)

- ・有形固定資産投資総額は13.1兆円、前年比11.3%と3年連続の増加。
- ・産業別にみると、電子部品・デバイス、鉄鋼、化学など19産業で増加、飲料・たばこ・飼料、非鉄金属など5産業で減少。

⑥リース契約額・支払額(従業者30人以上の事業所)

- ・リース契約額は1兆1790億円、前年比10.2%と2年連続の増加。
- ・産業別にみると、電子部品・デバイス、輸送用機械など17産業で増加、食料品、精密機械など7産業で減少。
- ・リース支払額は1兆3344億円、同0.9%と2年ぶりの増加。
- ・産業別にみると、電子部品・デバイス、化学、印刷・同関連業など12産業が増加、輸送用機械、電気機械など12産業で減少。

3. 都道府県別の状況(従業者10人以上の事業所)

都道府県別事業所数、従業者数、出荷額、付加価値額の状況
(従業者10人以上の事業所について)

事業所数の多い 都道府県	従業者数の多い 都道府県		出荷額の大きい 都道府県		付加価値額の大きい 都道府県		
	(事業所)	(人)	(億円)	(億円)			
愛知県	10,922	愛知県	774,636	愛知県	428,459	愛知県	125,358
大阪府	10,848	大阪府	440,408	神奈川県	197,185	神奈川県	65,561
埼玉県	7,743	静岡県	411,992	静岡県	177,787	静岡県	62,741
東京都	7,595	神奈川県	383,826	大阪府	156,434	大阪府	56,743
静岡県	6,930	埼玉県	378,348	兵庫県	141,060	兵庫県	51,019

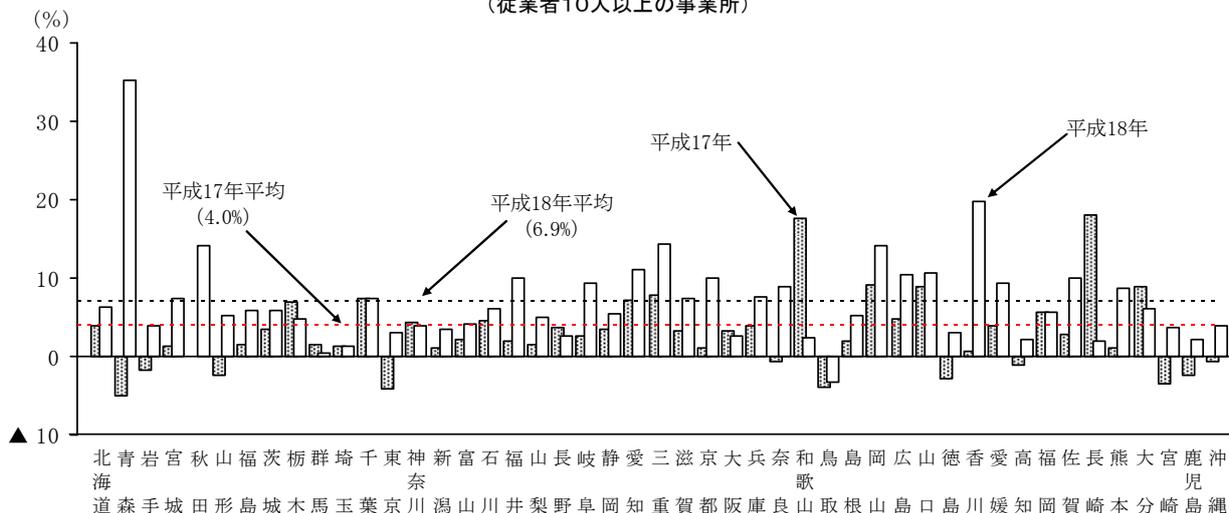
①事業所数は43県が増加、従業者数は41県で増加。

- ・事業所数の増加率が大きいのは、高知、岐阜、愛知、香川、熊本、茨城、山梨など。
- ・従業者数の増加率が大きいのは、滋賀、島根、三重、佐賀、山梨、岩手、愛知、青森など。

②出荷額は、46県が増加、1県で減少。

- ・出荷額の増加率が大きい県は、青森、香川、三重、秋田、岡山、愛知、山口、広島など。
- ・出荷額の大きい県は、愛知、神奈川、静岡、大阪、兵庫、埼玉、千葉など。
- ・出荷額第1位産業は、輸送用機械が14県、一般機械が9県、食料品が5県。

都道府県別出荷額の前年比
(従業者10人以上の事業所)



③付加価値額は、33県が増加、14県で減少。

- ・付加価値額の増加率が大きいのは、青森、秋田、香川、愛媛、岡山、三重、山形など。
- ・減少した県は、大分、富山、鳥取、和歌山、広島など。
- ・付加価値額の大きい県は、愛知、神奈川、静岡、大阪、兵庫、埼玉、東京など。

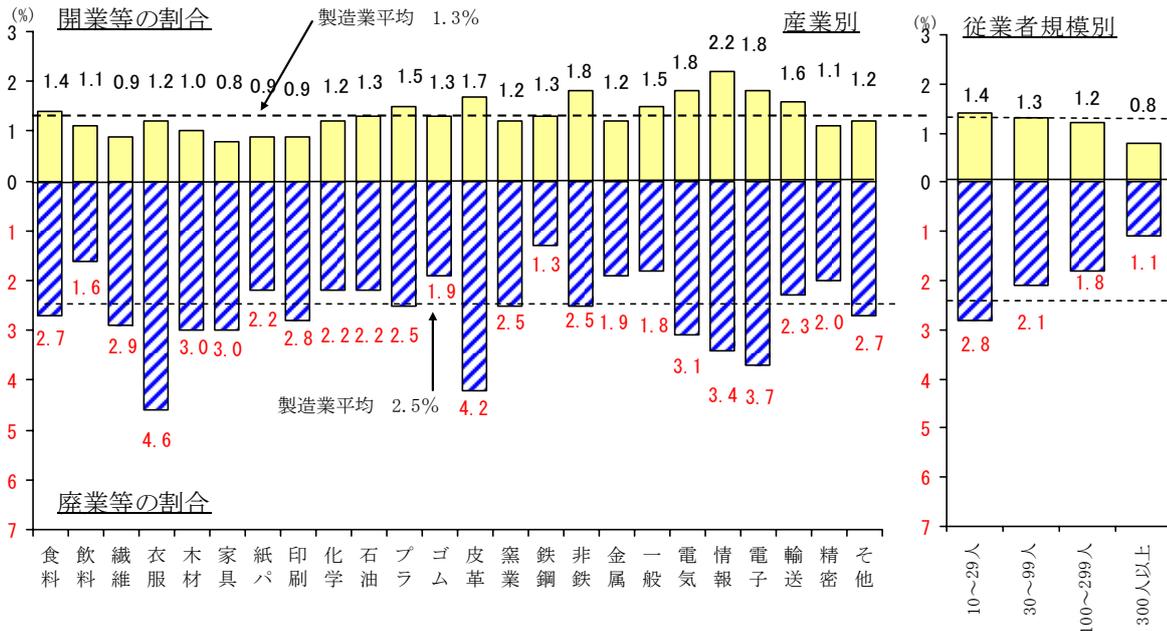
< トピックス >

1. 事業所の開業・廃業・継続状況(従業者10人以上の事業所)

①開業等、廃業等の割合、継続事業所

- ・平成18年の事業所数(13万6754事業所)のうち、17年からの継続事業所は90.1%。
- ・開業等の事業所数は1814事業所、開業等の割合は1.3%(対前年差0.2%ポイント増)。
開業等の割合が高い産業は、情報通信、非鉄金属、電気機械、電子部品・デバイスなど。
- ・廃業等の事業所数は3384事業所、廃業等の割合は2.5%(対前年差0.0%ポイント)。
廃業等の割合が高い産業は、衣服・その他、なめし革・同製品・毛皮、電子部品・デバイスなど。

産業中分類別、従業者規模別の開業等、廃業等の割合
(従業者10人以上の事業所)



②継続事業所の出荷額前年比

- ・継続事業所のうち、出荷額前年比プラス事業所の割合は57.9%、17年から2.5%ポイント増加。
- ・出荷額前年比プラス事業所の割合をみると、非鉄金属、なめし革・同製品・毛皮、電子部品・デバイスなどが増加となり、鉄鋼、一般機械などは減少。

産業別、従業者規模別出荷額前年比プラス事業所の割合
(従業者10人以上の継続事業所)

